

2023年度 決算説明資料



2024年5月14日

株式会社三井E&S



■ 2023年度 決算説明

	頁
➤ 概要	3
➤ 2023年度 決算概要	4
➤ 普通株式 増配について	5
➤ 2023年度 営業利益 期初予想と実績の比較	6
➤ 2023年度 連結貸借対照表の概要	7
➤ 2023年度 連結キャッシュ・フローの概要	8
➤ 2023年度 セグメント別決算概要	9-12
➤ コンテナクレーン事業の歩み	13

■ 2024年度 見通し

➤ 2024年度 連結業績通期見通し	14
➤ 2024年度 セグメント別業績通期見通し	15
➤ 三井海洋開発株式の一部売却について	16

■ 参考資料

	頁
➤ 設備投資・研究開発費・従業員数	17
➤ 舶用エンジンの状況	18
➤ ヒストリカルデータ	19-20

※ 2023年度は増収増益、2024年度は一過性の要因を除くと増益

2023年度 決算概要		2024年度 見通し
◆ 受注高	3,370 億円(前年度比)	3,300 億円(2023年度比)
◆ 売上高	3,019 億円(前年度比)	3,000 億円(2023年度比)
◆ 営業利益	196 億円	
除く一過性要因	154 億円(前年度比)	170 億円(2023年度比)
一過性要因： ・海外土木建築工事の受注工事損失引当金取崩し益 ・定年延長に伴う過去勤務費用有利差異発生		

トピックス

- ◆ 普通株式 増配について
- ◆ コンテナクレーン事業の歩み
- ◆ 三井海洋開発株式の一部売却について

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
受注高	3,224	3,370	+146
売上高	2,623	3,019	+396
営業利益	94	196	+103
営業利益率	3.6%	6.5%	-
経常利益	125	207	+82
経常利益率	4.8%	6.9%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	156	251	+95

<期中平均為替レート>

	2022年度	2023年度
USDドル	133.18円	146.16円

■ 受注高

好調な船用エンジンに加え、新興国における多数の港湾整備計画を背景にコンテナクレーンの受注が過去最高となった事などにより、前年度に比べて増加した。

■ 売上高

コロナ禍による受注減少の影響が解消され、船用エンジンの生産が順調に推移した事などにより、前年度に比べて増収となった。

■ 営業利益

中核事業製品である船用エンジンとコンテナクレーンの利益が増加した事などにより、前年度に比べて増益となった。

- 2022年度 事業再生計画完遂、インドネシア懸案工事のリスクを払拭できたことから、少額ながら普通株式の復配実施

- 2023年度 財務健全化による安定的な配当の実現に向け、有利子負債圧縮による金融費用等削減を優先して対応。最低限の株主還元として、少額ながら普通株式の増配を実施

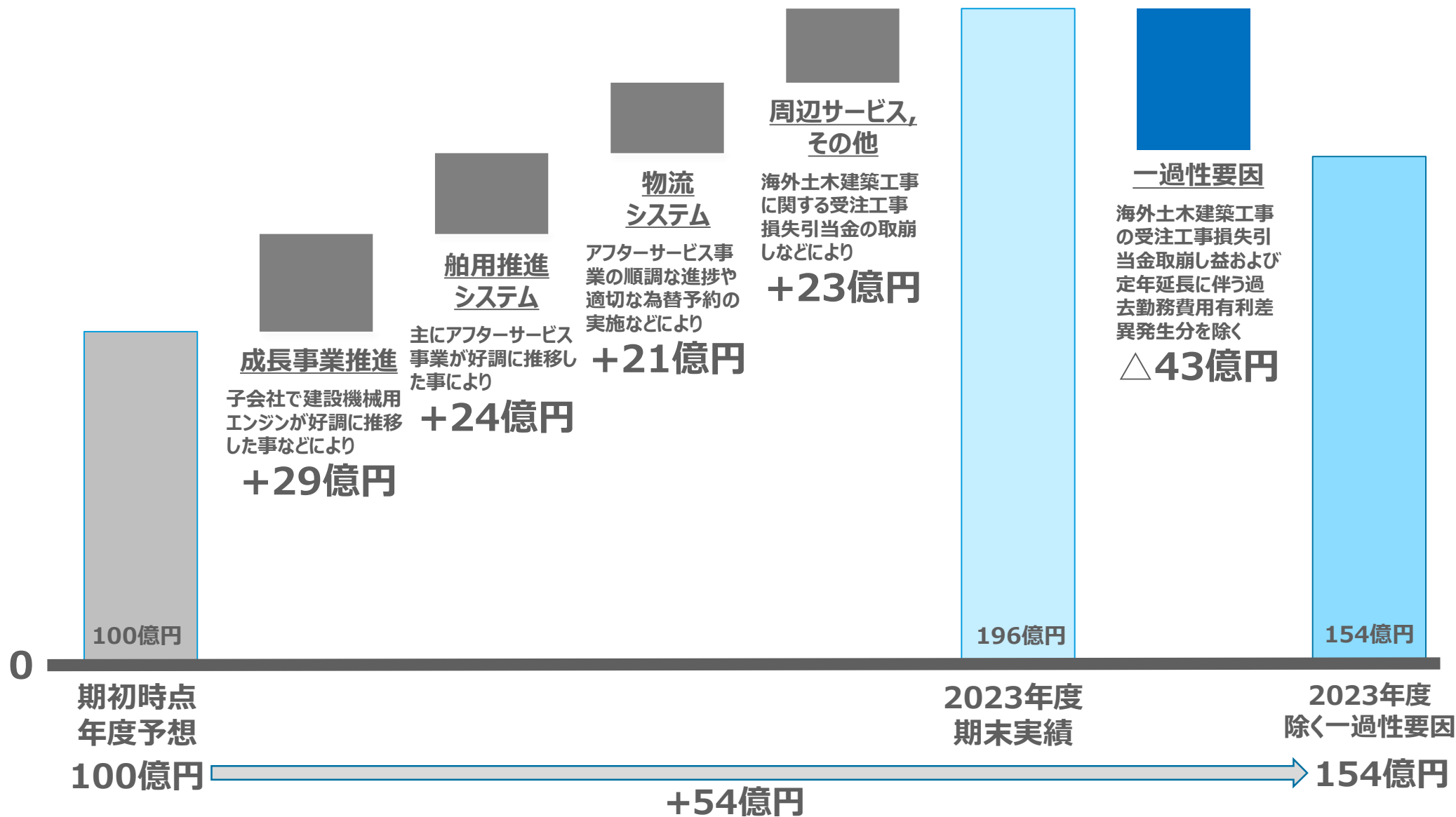
株式種類	2023年度 期末配当の内容
普通株式	1株につき金 3.0円 ➔ 5.0円 普通株式配当総額 504,364,400円
A種優先株式	A種優先株式配当総額 702,000,000円

- 2024年度 獲得資金によりA種優先株式を早期償還し、期末配当は更なる普通株式の増配を計画

成長戦略の遂行に注力し、企業価値を向上させ、株主・投資家の期待に応える

2023年度 営業利益 期初予想と実績の比較

※ 全ての部門が順調に推移した事により、期初予想に比べ増益



2023年度 連結貸借対照表の概要

※ 利益剰余金の積み上げなどにより、自己資本比率は30%まで回復

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	
資産合計	4,400	4,671	+272	
(現金及び預金)	458	356	△102	
(受取手形、売掛金及び契約資産)	819	963	+144	主に船用エンジンの操業度上昇や三井E&S DU社の連結などによる増加
(棚卸資産)	590	677	+87	
(有形・無形固定資産)	1,313	1,316	+3	
(投資有価証券)	688	761	+73	
負債合計	3,293	3,206	△86	
(支払手形及び買掛金)	549	647	+98	主に船用エンジンの受注残高が増えた事や三井E&S DU社の連結などによる増加
(契約負債)	253	308	+55	
(受注工事損失引当金)	140	43	△97	主に海外土木建築工事の作業がほぼ完了した事による減少
(有利子負債)	1,415	1,620	+205	
(その他)	540	161	△379	主に海外土木建築工事の費用精算進捗に伴う未払費用の減少
純資産合計	1,107	1,465	+358	
(自己資本)	1,064	1,420	+356	利益剰余金の積み上げおよび新株予約権の行使による増加
(自己資本比率)	24.2%	30.4%		
運転資本(*)	526	673	+147	主に受注高および売上高の拡大による売上債権の増加
ネットD/Eレシオ	0.9倍	0.9倍		

(*) 運転資本 = 売上債権 (除く前受金) + 棚卸資産 - 仕入債務

2023年度 連結キャッシュ・フローの概要

※ 海外土木建築工事に係るキャッシュアウトは2023年度で、ほぼ終息

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	
営業CF	△150	△344	△194	主に海外土木建築工事の費用精算
投資CF	△30	△4	+26	
フリーCF	△180	△348	△167	海外土木建築工事の影響を除くと2023年度のフリーCFはプラス
財務CF	95	241	+146	資金の効率化を推進し、借入金の増加を最小限に抑制

2023年度 セグメント別決算概要

※ 主要3事業部門において、受注高・売上高・営業利益ともに増加し、持続的成長に向けた収益の安定化を確認

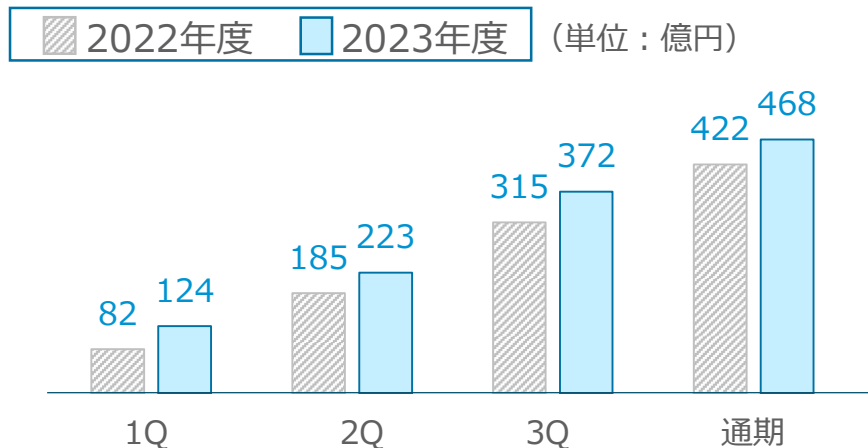
(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
成長事業推進	422	468	+46	349	408	+59	43	59	+16
船用推進システム	1,396	1,477	+81	977	1,340	+363	26	64	+38
物流システム	494	706	+211	417	476	+60	14	31	+17
周辺サービス	743	716	△27	574	741	+168	7	24	+16
その他(*)	168	3	△165	307	53	△255	4	19	+15
合計	3,224	3,370	+146	2,623	3,019	+396	94	196	+103

(*) 2022年度第3四半期から造船事業を連結除外

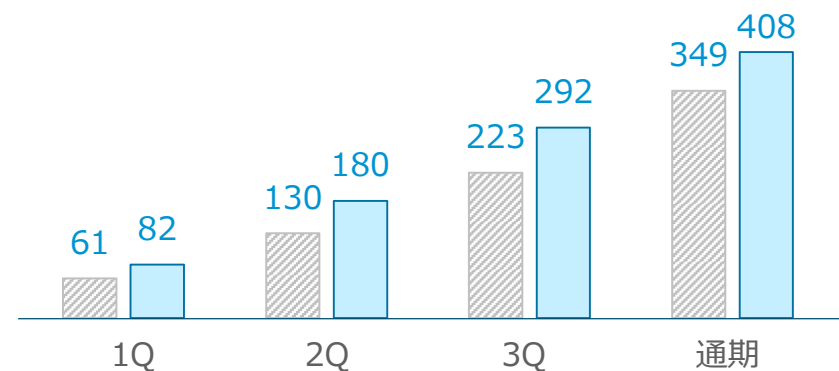
■ 受注高：前年度比 +46億円

国内外の製鉄所向け炉頂圧回収タービンや軸流圧縮機に加え、ガスタービンなどのアフターサービス事業が堅調に推移し、前年度に比べて増加した。



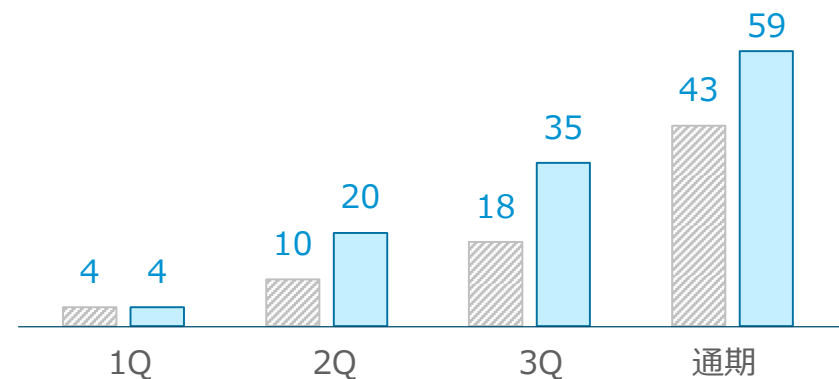
■ 売上高：前年度比 +59億円

アフターサービス事業（主に製鉄所や石油化学プラント向けの部品供給）が好調に推移した事などにより、前年度に比べて増収となった。



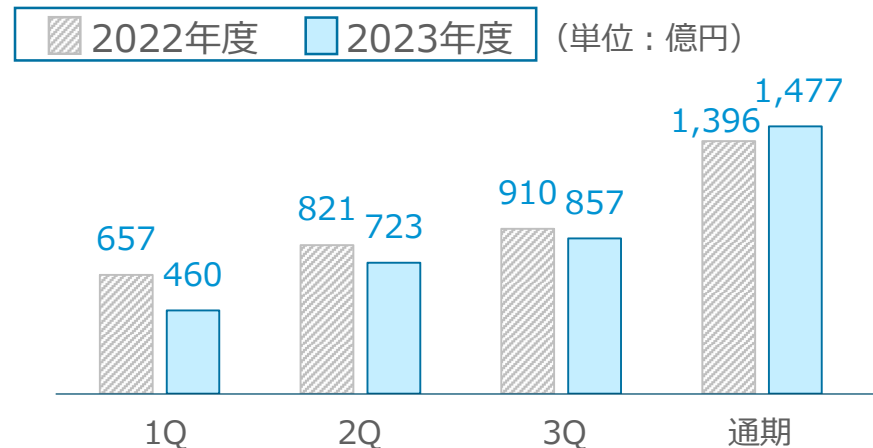
■ 営業利益：前年度比 +16億円

産業機械製品の採算改善に加え、子会社の業績も堅調に推移した事などにより、前年度に比べて増益となった。



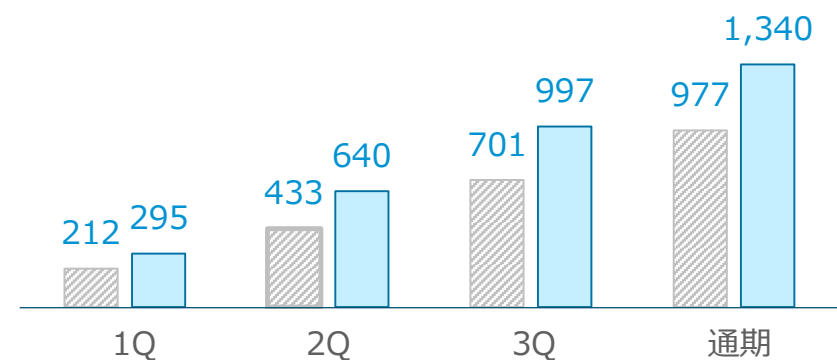
■ 受注高：前年度比 +81億円

従来の重油焚きエンジンに加え、環境対応型の二元燃料エンジンの需要が引き続き堅調に推移し、前年度に比べ増加した。



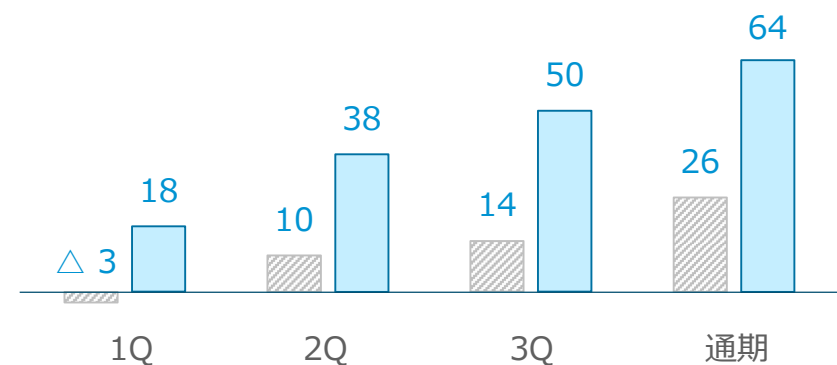
■ 売上高：前年度比 +363億円

二元燃料エンジンを含めた新造事業が高操業で推移した事に加え、部品販売などのアフターサービス事業も好調に推移し、前年度に比べて増収となった。



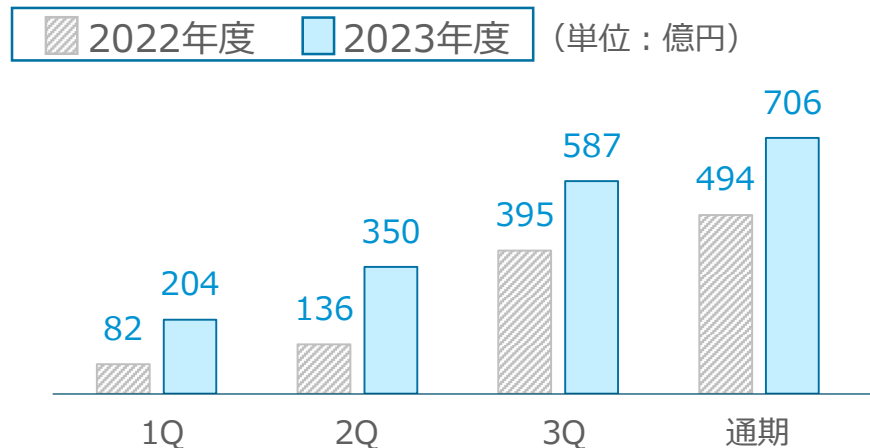
■ 営業利益：前年度比 +38億円

新造事業における売上高が期初から順調に進捗し、アフターサービス事業も同様に推移した事から、前年度に比べて増益となった。



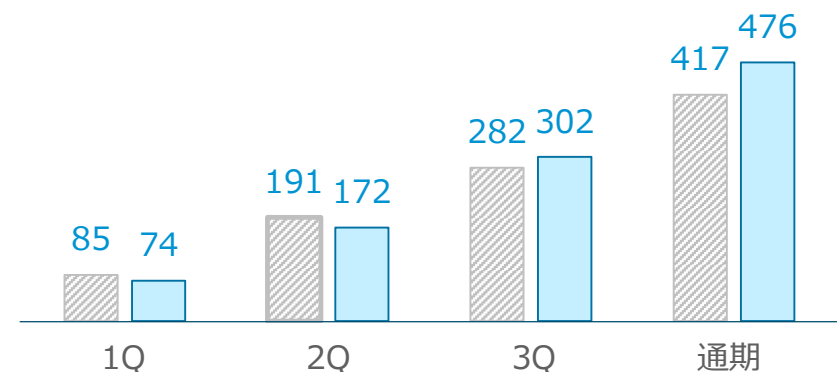
■ 受注高：前年度比 +211億円

東南アジアにおける需要が旺盛に推移し、タイヤ式電動トランスレーナの大型案件（マレーシア向け48基やベトナム向け24基）を受注した事などにより、過去最高の受注高となった。



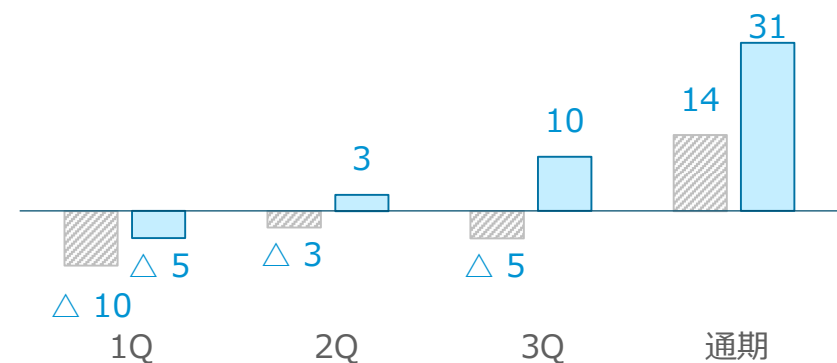
■ 売上高：前年度比 +60億円

海上荷動量の増加を背景に2021年度から受注が好調に推移している影響を受け、過去最高の売上高となった。



■ 営業利益：前年度比 +17億円

内製化などの変動費低減施策による利益率の向上や適切な為替予約の実施などにより、前年度に比べて増益となった。

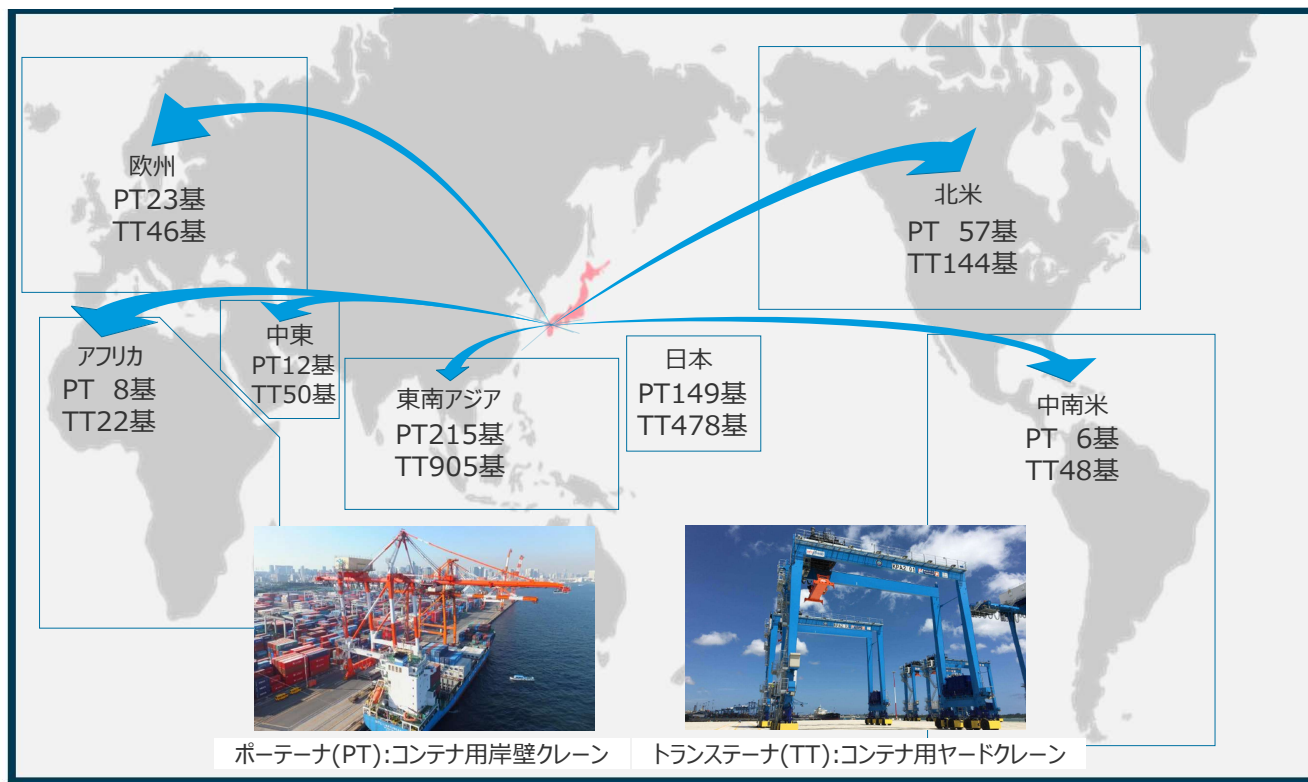


※ 優れた技術と品質およびアフターサービス体制の維持向上を図る事で、長期間に渡り顧客からの支持を獲得

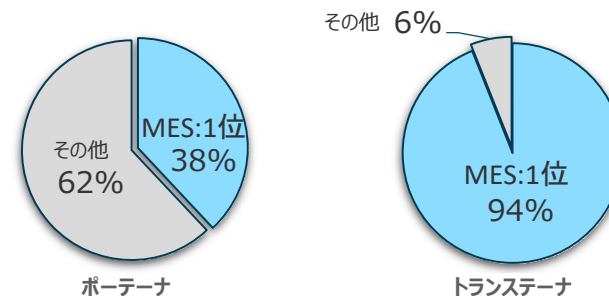
沿革



累計納入実績：PT470基, TT1,693基（2024年4月1日現在）

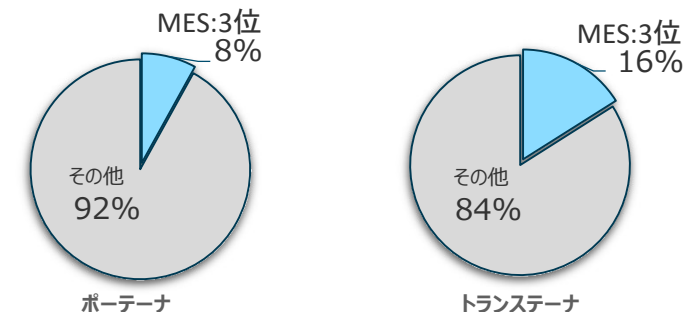


国内シェア：2023年4月～2024年3月（受注ベース）



世界シェア：2023年1月～12月（納入ベース）

Source: World Cargo News



※ 2023年度に引き続き、2024年度も好調な業績が継続

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減
受注高	3,370	3,300	△70
売上高	3,019	3,000	△19
営業利益	196	170	△26
除く一過性要因	154		+16

一過性要因：

- ・海外土木建築工事の受注工事損失引当金取崩し益
- ・定年延長に伴う過去勤務費用有利差異発生

※ 前提為替レート US\$ =145円

※ USドル1円の為替変動が営業利益に与える影響はほぼありません

2024年度 セグメント別業績通期見通し

※ 物流システム部門において、2023年度に好調だった受注が2024年度の売上高に反映

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減	2023年度 実績 除く一過性 要因	2024年度 見通し	増減 (除く一過 性要因)	
成長事業推進	468	400	△68	408	400	△8	59	56	50	△6
船用推進システム	1,477	1,400	△77	1,340	1,300	△40	64	54	60	+6
物流システム	706	700	△6	476	600	+124	31	25	30	+5
周辺サービス	716	800	+84	741	700	△41	24	24	30	+6
その他	3	0	△3	53	0	△53	19	△5	0	+5
合計	3,370	3,300	△70	3,019	3,000	△19	196	154	170	+16

- 三井海洋開発株式会社株式の一部を売出しの方法で売却することを同社と合意 (注1) (注2)
- 資金は、今後、以下の3つの観点で段階的に充てていくことを計画
 - ① 事業戦略：港湾物流事業の米国を含む世界市場展開投資、船用推進事業の技術開発・設備投資
 - ② 財務戦略：有利子負債の圧縮、A種優先株式の早期償還
 - ③ ステークホルダーへの利益還元：一般株主への利益還元、人的資本へのさらなる投資
- 三井海洋開発は、流通株式比率が改善し、プライム市場の上場維持基準の適合につながる
- 売却後も、当社、三井物産株式会社、株式会社商船三井の三社の保有株式の合計で、同社の発行済み株式総数の3分の1超を保有しており、それぞれが中長期的に保有することを予定
- 25年3月期の連結業績予想は判明次第開示

中核事業への経営資源の集中、コーポレートガバナンスの充実により、企業価値向上を図る

(注1) 売出し前当社保有株式数（発行済株式総数比）：27,697,000株（40.52%）

(注2) 売出しならびにオーバーアロットメント（OA）による売出し。

売出し株式数内訳（発行済株式総数比）：売出し分：21,908,400株（32.05%）、OA分：3,286,200株（4.80%）

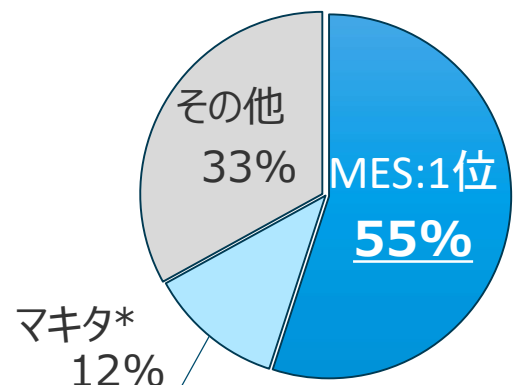
※ 主に三井E&S DU社が連結子会社となった事により、連結従業員数が増加

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
設備投資 (億円)	74	72	119
研究開発費 (億円)	18	20	25
連結従業員数 (人)	5,747	5,952	-

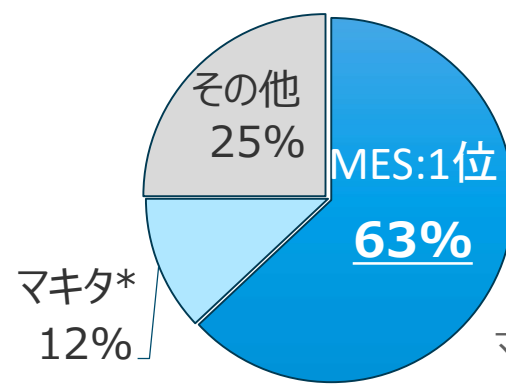
※ 三井E&Sグループ+マキタ=75%：国内トップシェアを維持

<国内シェア>

2022年1月～12月



2023年1月～12月



マキタは当社サブライセンサー

Source: KPデータ (低速2ストロークエンジン)

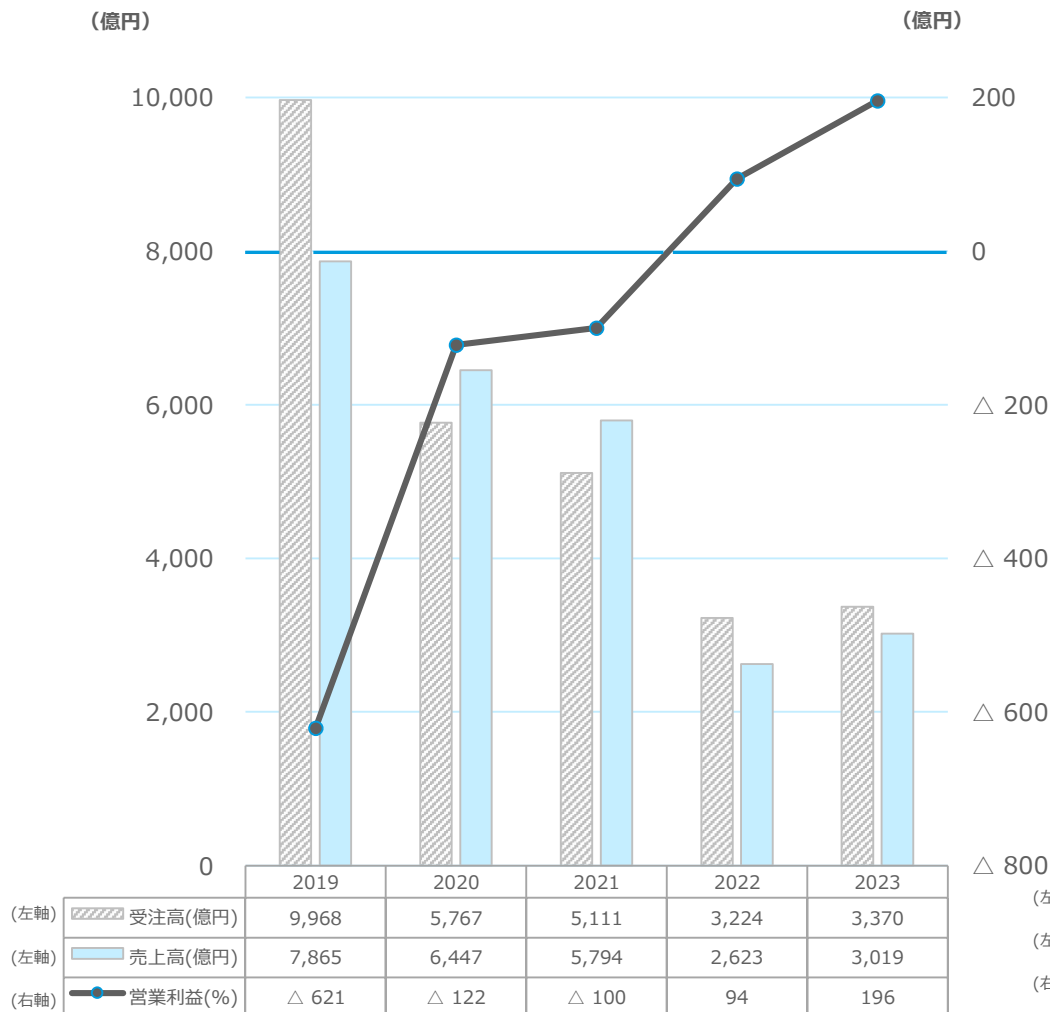
<受注・売上・受注残・生産実績の推移>

	2022年度		2023年度 (*1)		2024年度見通し (*1)	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	198	392	165	359	—	—
売上	129	280	154	310	—	—
受注残	90	154	120	231	—	—
生産実績	136	283	155	316	146	304

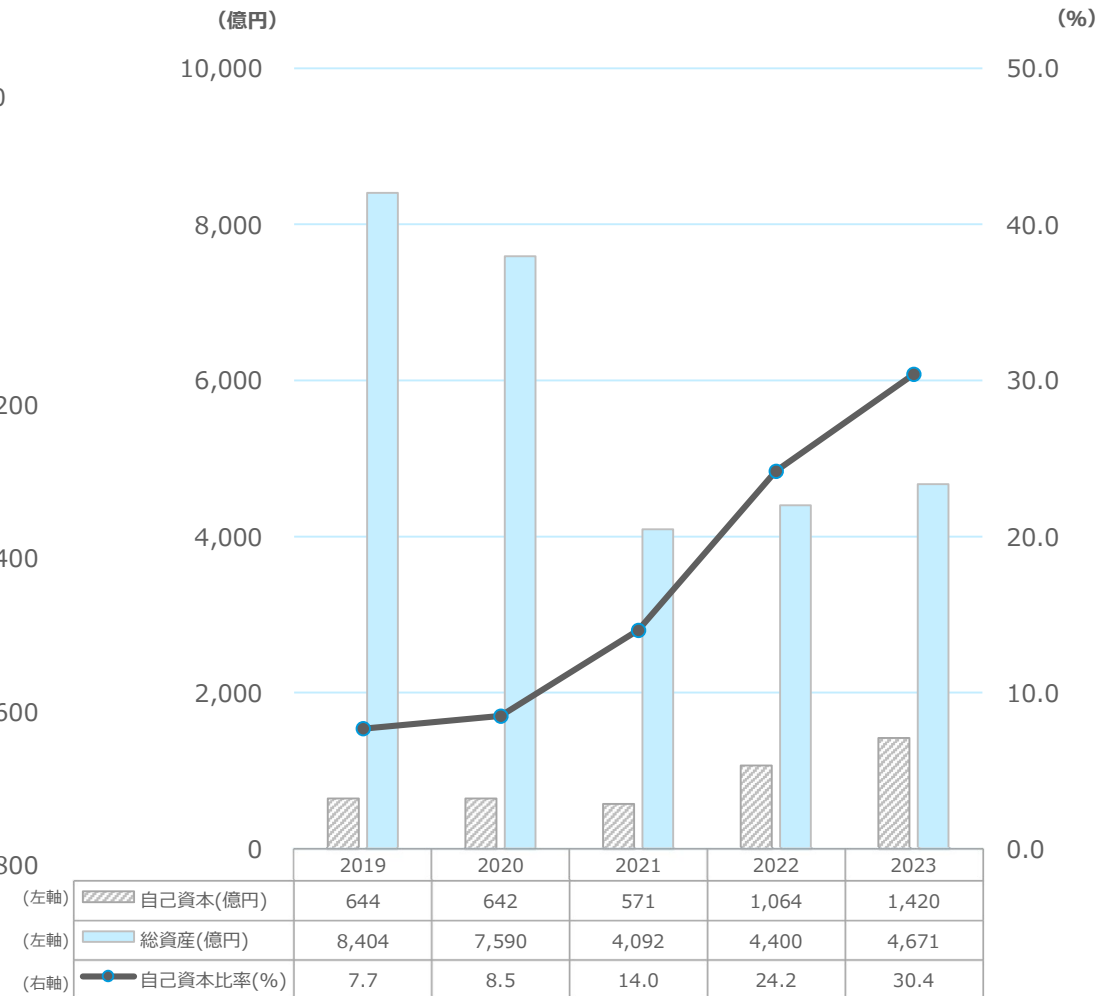
(*1) 三井E&S DU社分を含む

※ 2期連続で営業利益が黒字となり、赤字体質からの脱却を果たす

＜受注高・売上高・営業利益の推移＞

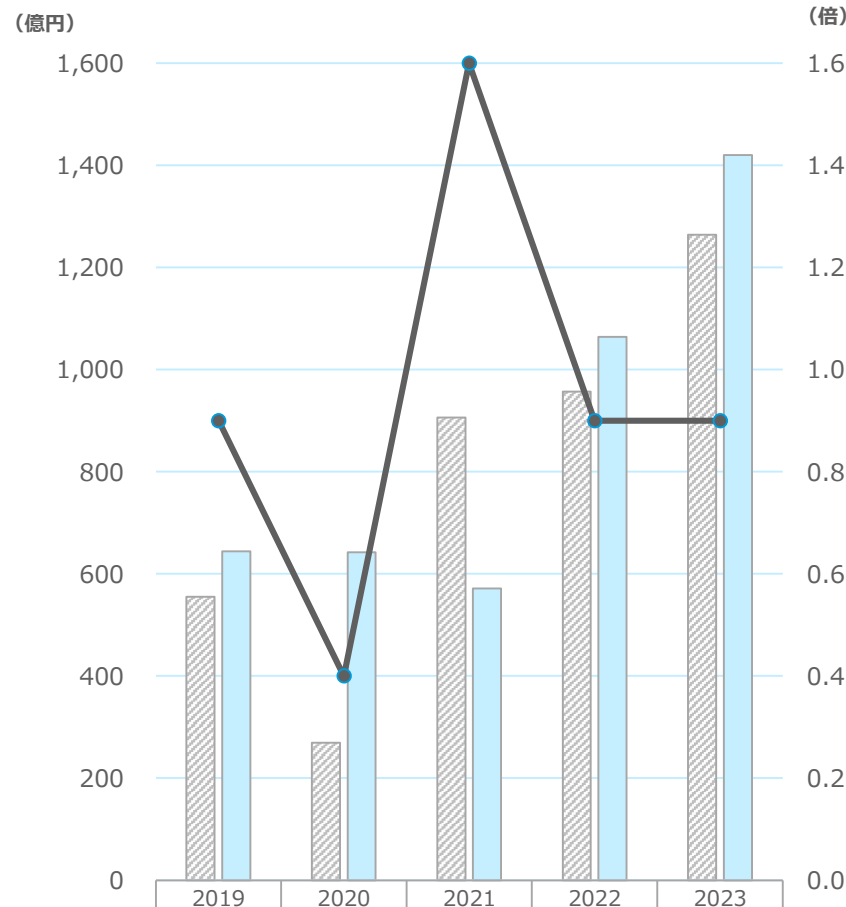


＜自己資本・総資産・自己資本比率の推移＞



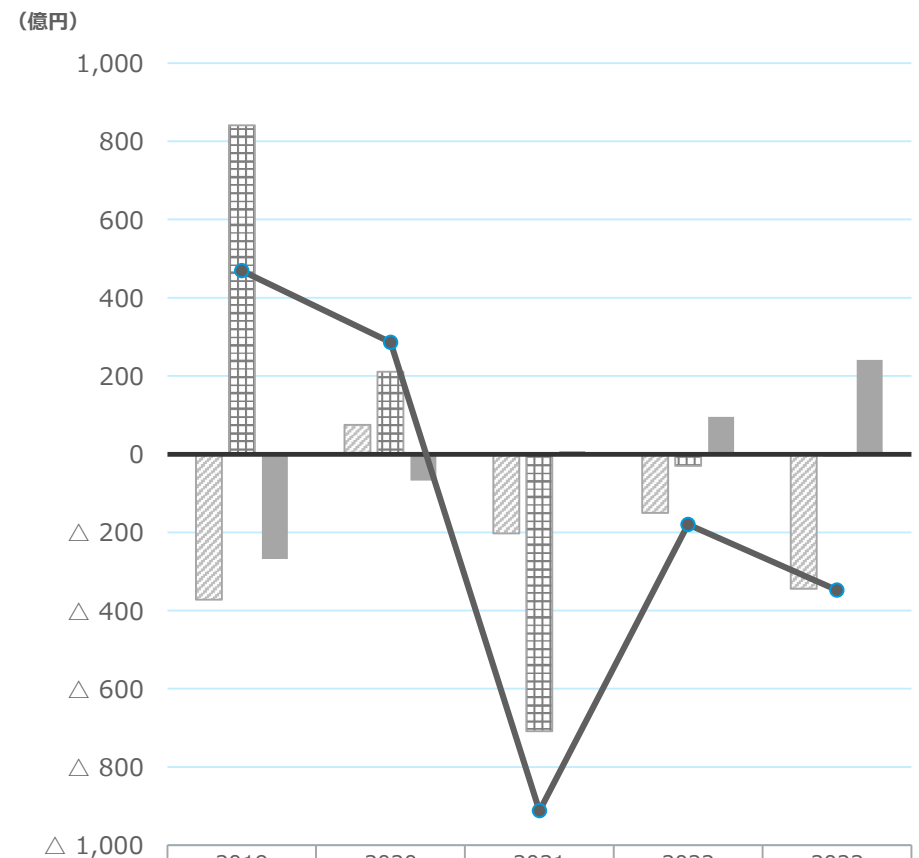
※ 23年度は海外土木建築工事に係る一過性の支出により、有利子負債が増加し営業CFは支出超過

<ネット有利子負債・自己資本・ネットDELシオの推移>



(左軸)	ネット有利子負債(億円)	555	269	906	957	1,264
(左軸)	自己資本(億円)	644	642	571	1,064	1,420
(右軸)	ネットDELシオ(倍)	0.9	0.4	1.6	0.9	0.9

<キャッシュフローの推移>



	2019	2020	2021	2022	2023
営業CF(億円)	△ 372	75	△ 203	△ 150	△ 344
投資CF(億円)	841	211	△ 709	△ 30	△ 4
財務CF(億円)	△ 268	△ 68	8	95	241
フリーCF(億円)	469	286	△ 912	△ 180	△ 348



MITSUI E&S

Engineering & Services for Evolution & Sustainability

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。